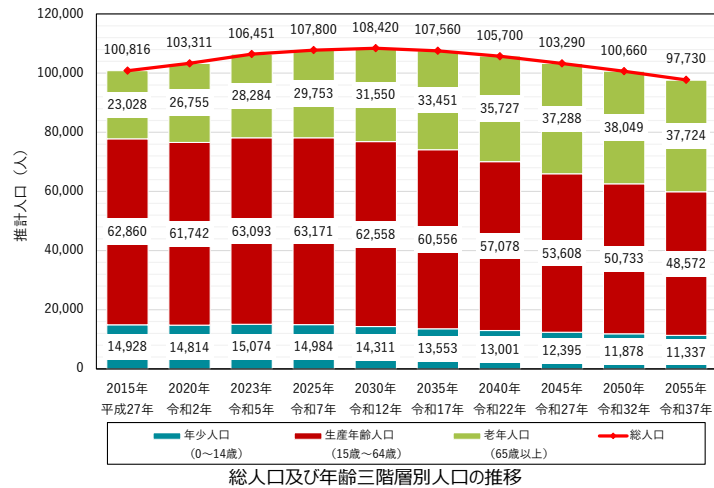


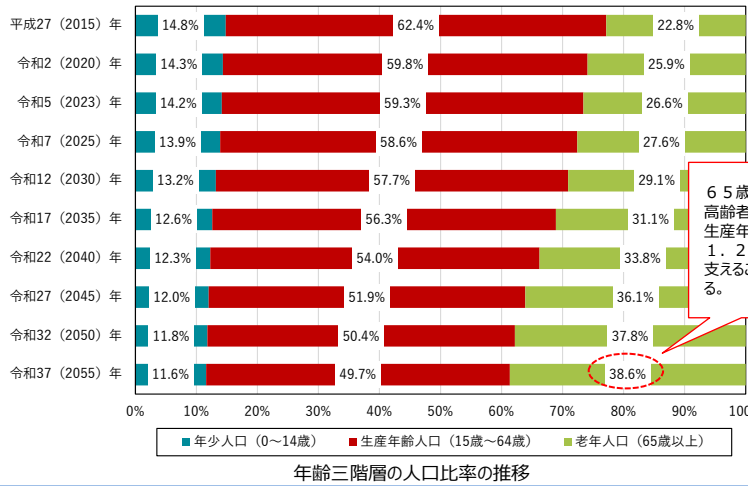


(1) 人口の現状把握と将来の見通し

本市の人口の見通しにより、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が予想され、2055年には生産年齢人口の約1.29人で1人の老年人口を支えることとなります。



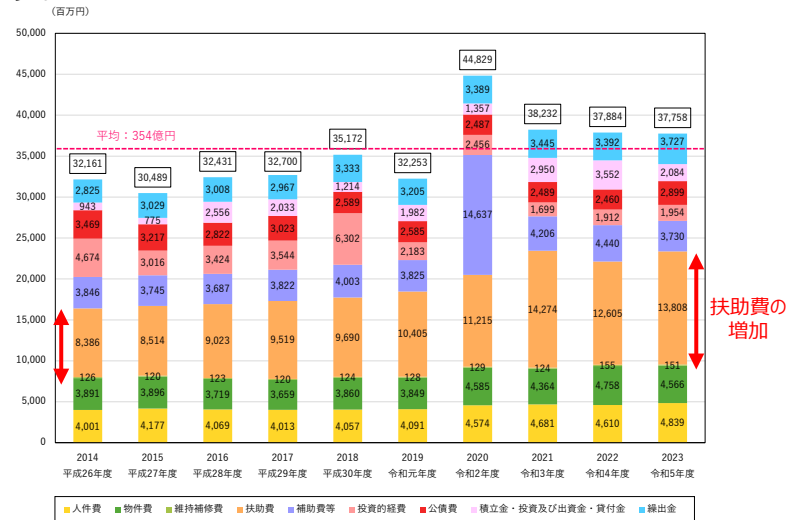
総人口及び年齢三階層別人口の推移



年齢三階層の人口比率の推移

(2) 歳出の推移

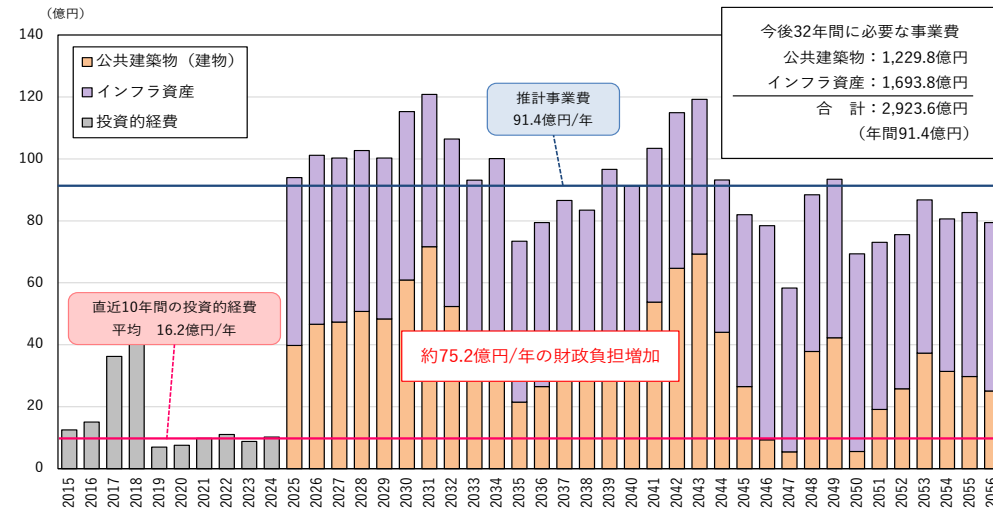
老年人口の増加による扶助費の増加が、公共施設の維持管理に必要な財源確保に影響すると想定されます。



最近10年間の歳出の推移・内訳

今後32年間に、財政負担が年平均75.2億円増加することが想定されます。予防保全型の管理を実施した場合、約22%のコスト削減が期待できます。

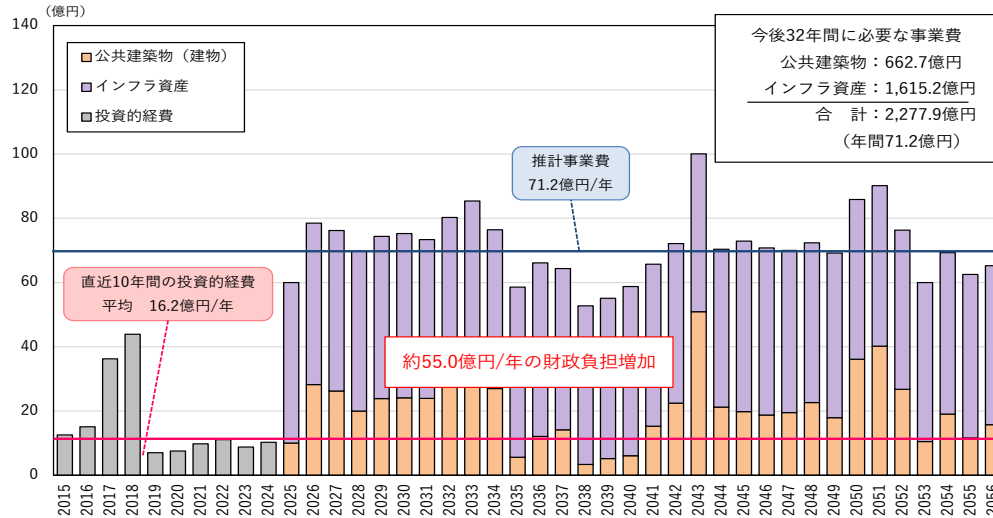
Case.1事後保全の考え方



約22%のコスト削減 (約20.2億円/年の縮減)

Case.2予防保全の考え方

耐用年数：100年 (改訂版)



公共建築物(建物)+インフラ資産の事後保全、予防保全の試算結果の比較

5. 公共施設等の課題

本市の公共建築物(建物)およびインフラ資産の管理においては、以下の課題が上げられます。

- 大量の老朽化対策
施設の適正化
財政の健全化
維持管理の効率化
施設の有効活用
施設の利用実態の把握
耐震化、防災対策の推進
資産情報の適切な収集・蓄積
適切な維持管理計画
耐震化の推進 など

以下の3つを今後の基本方針として取り組んでいきます。

公共建築物(建物)



施設の長寿命化

- 1 予防保全型管理による施設の長寿命化
施設の安全性や快適性の確保

施設の適正配置

- 2 施設の総量適正化、複合化等の検討
改修・修繕、運営に係るコストの適正化

運営・維持管理の効率化

- 3 運営手法を見直し、コスト削減の検討
民間活力の導入の検討

インフラ資産



都市基盤の安全性の向上

- 1 中長期的な維持管理の検討
安全で快適な暮らしの確保

資産情報の適切な活用

- 2 点検結果等の情報の適切な収集・蓄積
予防保全型の維持管理の実施を検討

コスト削減に向けた維持管理の推進

- 3 合理的な維持修繕によるコスト削減の検討
民間活力の導入の検討